

印刷産業界における電子商取引（EC）のe-ラーニング

国際印刷大学校 学長

工学博士 木下堯博

1、 はじめに

2005年までに世界最先端のIT国家になることを目指す「e-ジャパン重点計画2002」では、それを具体化するための施策として、電子商取引（Electronic Commerce）の基幹的整備、電子政府の基礎作りなどの施策が公開された。

日本国家の重要なテーマである電子政府実現はインターネット利用の促進や行政手続の効率化などの他に、電子商取引による市場拡大と景気浮揚への目標がある。

電子商取引はインターネットを用いた売買商取引で、大別するとG2B,B2B,B2Cなどがあり、平成15年度には、この規模は約70兆円になると推定されている。

経済産業省中小企業庁の平成14年度「中小企業向けe-ラーニング事業・基本研修システム」を全国中小企業団体中央会からの助成により(株)シーガルを中心に6社が中小企業のIT化、電子商取引の推進に向け実施し、全国の日本商工会議所のメンバー約270万社に導入の働きかけを行った。<http://dokogaku.jp/>

平成15年4月に全国中小企業団体中央会から「業種・業態別電子商取引等研修システム」の公募があり、国際印刷大学校では「印刷産業に於ける電子商取引のe-ラーニングによる研修」のテーマで応募し、ヒアリングなどを経て同年6月に採択された。

平成15年7～8月にかけて準備し、9月には本事業委員会（専門家委員4名、業界委員5名、関連業界委員2名の計11名）が発足、事業活動が開始される。ここで広く印刷及び関連産業各社の皆様に参加の呼びかけを行っている。

2、 政府のEC動向

平成15年6月13日、経済産業省は電子商取引等に関する準則の改定を発表した。その内容は日々進歩発展する技術の登場により、電子商取引を始めとする新たな経済行為を生み出したが、法的環境が必ずしもそれに準じてはいなかった。

そこでこの発表では法解釈の新しい土台を整備し、電子契約の成立時期は承諾通知が到着した時に成立する。これはメールサーバー中のメールボックスに読み取り可能な状態で記録された時点と解される。

平成15年7月11日、国家の物品、役務等の調達に関して中小企業者の受注機会の拡大を図るため平成15年度の方針が閣議決定なされた。発注目標額は4兆8,450億円で電子入札に懸けられる。中小企業者への受注機会を増やすため、中小企業官需特定品目（家具、事務用品、印刷、織物など）の発注計画を作成し、中小企業団体中央会を通じて、中小企業者に提供されることになった。

総務省は「電子政府・電子自治体推進プログラム」を掲げ、「行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上を目的」としている。又、電子商取引市場の拡大のための場を提供し、こ

の過程で新しいビジネスの創生も考えられ、グローバル化によるビジネスチャンスの変化と効率化に伴うコストの低減も可能となる。電子政府は既存の産業の高度化と新産業育成に重要な役割が課せられていよう。

3、印刷及び関連業界における EC

印刷及び関連業界の EC の取り組みは、さまざまであるが主として資材の調達から始まっている。東京都印刷工業組合で行っている「印刷組合ドットコム」は当面、印刷用紙の電子調達を行なっている。大阪府紙器段ボール工業組合の7社がダンボール箱のインターネット通販サイト「D キュブ」を立ち上げ運営している。また、「ベイツポドットコム」は日本初の本格的な紙専門企業間取引サイトである。このように資材調達が主体であり、クライアントからの受注による印刷の見積もり事例は「印刷応援団」「No.1 パートナー」などで行われている。プリプレス、プレス、ポストプレスでの生産管理、営業管理などのワークフローを構築し、クライアントへの受注展開、Web サイトからの受・発注など今後各社での対応がせまられている。この事業実施の目的は日本における e-ジャパン計画にもとずき電子商取引 (EC) を印刷産業界に普及させ、政府公官庁、都道府県役所、民間企業などの取引を電子レベルで対応するための基礎的教育を遠隔学習 (e-ラーニング)「第1 単元から第6 単元まで」(擬似体験も含む) で行うことを目的としている。

印刷産業界の出荷額は年々減少傾向にあり、紙メディアから電子メディアへのデジタル移行が急速に進んでいる。そのためコンピュータの普及率が他業界よりも高いと予想されている。しかしながらプリプレス現場でのコンピュータ装備率はマッキントッシュをベースにして高いが、営業サイドはウインドウズでの対応が見られる。本事業では両者での e-ラーニング対応を計画している。電子商取引 (EC) に関する中小印刷及び関連企業の実施状況に関する聞き取り調査を行ったが、EC はごく一部で実施されていて、今後の他産業や公官庁での進展状況などに積極的に対応したいとの意向であった。

ベンダー側も IGAS2003、drupa2004 で Net 環境の新製品発表も準備されている。

そこで本事業ではそれを実現出来るような動機づけを e-ラーニングで実施する計画である。この e-ラーニングは現在では設備投資額が大きいので大企業での社内教育、大学での教育機関の一部などで利用されている。印刷及び関連産業界では ISO9,000、14,000 の認証取得作業がピークに達し、EC や e-ラーニングに関しては政府の「e ジャパン計画」の基本施策の中で、各社の経営計画の目標として認知されていよう。

この研修では会社に勤務しながら自宅などで e-ラーニングにて、この電子商取引を研修する。このことにより営業戦略の拡大と Web 受注の増大、人件費節減と印刷コスト削減、企業内の情報戦略、プリプレス、プレス、ポストプレスまでの SCM (サプライチェーンマネジメント) の確立などへの大きな波及効果があると確信しています。是非、国際印刷大学のホームページからの積極的参加をお願い致します。

<http://www.media-line.or.jp/igu>

(2 0 0 3 年 8 月 1 0 日記)

印刷新報 IGAS2003 特集号原稿